

2008年9月3日
日 本 銀 行

総裁記者会見要旨

—— 2008年9月2日（火）
午後1時45分から約30分
於 名古屋市

（問） 総裁に就任してから、初めての名古屋での懇談会ですけれども、この地域は、これまで日本経済の牽引役を果たしてきた格好ですが、減速感が非常に強まってきている状況です。総裁の中部経済に関する、印象、見通しなどについてお伺いしたいと思います。

（答） 本日、当地の経済界、金融界を代表する方々から、地域経済の現状、それから金融政策に関してなど、いろいろな話を率直にお伺いしました。それから、名古屋支店を通じて、この地域の経済状況について、いつも報告を受けておりますけれども、そうしたことも含めてお話申し上げます。当地の景気は、優れた技術や高い生産性に裏打ちされた製造業を牽引役として、引き続き高い水準にありますが、足許は減速がはっきりしてきており、これまで言われてきた「元気な名古屋」という構図に転機が訪れているように感じられました。

もう少し具体的に申し上げますと、当地の主要業種である自動車などの機械産業では、これまで、海外需要の拡大を背景に右肩上がりの成長を続けてきましたが、足許は米国需要の急速な落ち込みの影響などから、輸出、生産ともに高水準ながら減少しています。こうした中で、企業収益は為替の円高や原材料価格高騰の影響により減益となっており、特に中小企業を取り巻く環境は厳しさを増しているという印象です。また、ここ数年高い伸びを続けてきた設備投資についても、引き続き高水準ながら増勢は鈍化していると思います。こうした企業部門における弱さは、人手不足感の緩和などを通じて家計部門にも徐々に波及してきておりまして、そうしたもとで個人消費は底堅く推移しているものの、一部で弱

めの動きがみられます。もっとも本日の懇談でもそうでしたけれども、こうした原材料価格の高騰などの逆風をむしろ好機ととらえて、「腰を据えて地域の将来を考える良い機会である」とか、あるいは、「産業の高度化、生産性の向上に向けた施策の実行が必要」という趣旨の前向きのご意見も頂きました。このように、ものづくりの歴史の中で築かれた技術やノウハウを基礎に、既存の産業の更なる発展や、新しい産業の育成に取り組んでいこうという姿勢は非常に心強く感じられました。日本銀行としては、中央銀行の立場から物価安定のもとでの持続的な成長を実現していくことを通じまして、当地の関係者の努力がより大きな実りに繋がっていくように、サポートしていきたいと思っています。

(問) 昨晚、福田総理が辞任を表明しましたが、これに関してどうお感じになったのか、お聞かせ下さい。

(答) 突然の辞意表明で、国民の一人として私も大変驚きましたが、総理は様々なことを熟慮の上、ぎりぎりのご決断をされたものと拝察しています。福田総理は昨年9月のご就任以来、難しい情勢のもとで様々な課題に取り組んでこられました。私の立場から申し上げるのは大変僭越ではございますが、この間の福田内閣の取り組み、ご努力に心から敬意を表したいと思います。私自身は、今年の4月に現在の総裁という職を福田総理から拝命したわけでありましてけれども、その時総理から、「しっかりやって下さい」という温かい激励の言葉を頂きまして、そのことを今思い出しているところであります。

日本銀行の総裁という立場としましては、今後の政治動向、あるいはその影響について私の立場から観測めいたことを申し上げることは差し控えます。私としましては、こうした政治情勢の展開が市場動向や日本経済にどのような影響を及ぼすか、その点を注意深くみていきたいと思っております。いつの時もそうですが、日本銀行としては今後とも市場動向も含めて、経済、物価情勢を丹念に点検しながら適切な金融政策を行い、物価安定のもとでの持続的成長の実現に努めていくという、この方針に変わりはありません。

(問) 当地は、名古屋金利という話もあるように、かなり金融機関の貸出金利が低いと思うのですが、先程の白川総裁の挨拶の中で信用コストが増大しているという話がありました。当地の金融機関に対する見方と今後の再編に対しての見解をお伺いしたいと思います。

(答) 企業金融一般の話と、当地の金融再編についての話のうち、最初に後者の東海地方における金融機関の再編についてお答えしたいと思います。まず、全国的には、地域の金融機関において再編の動きがみられております。一般論として申し上げますと、わが国の金融機関は、着実に経営体力は回復してきましたが、地域金融機関を含め、収益基盤は依然脆弱な面があると認識しています。そうしたもとで金融機関は、一層多様化する顧客ニーズに的確に答えていかなければならないということでもあります。そのためには、経営の一層の効率化や自らの強みに根ざしたビジネスモデルの構築を急ぎ、収益体質を強化していくことが必要であります。そうした努力の一環として、民間金融機関の自主的な判断として他の金融機関との経営統合等が検討されるとすれば、それは地域の期待に応じていく上での一つの重要な選択肢だと考えております。それ以上の具体的なコメントはございません。

それから、名古屋地域の金利につきまして、計数をみていますと、貸出約定平均金利は確かに全国の平均よりも低いということは十分認識しております。金融が今どのように変化をしているかということですが、先程講演で申し上げたことと重なりますが、やはり交易条件の悪化という、現在日本経済をかたちづくっている大きな要素が、特に中小零細企業に影響していると思っています。従って、中小零細企業を中心に、金融機関の貸出姿勢が厳しくなっているという声が増えていることは認識しています。特に建設、不動産では倒産が増加していることもあって、そうした傾向がより強く現れているように窺われます。この背景にはいろいろな要因がありますが、基本的にはマクロ経済環境や企業業績の悪化を背景に、金融機関にとって信用リスク管理という課題の重要性が増しているという事情があるとみています。もっとも、金融機関サイドでは、かつてのように自己資本や流動性の逼迫から貸出が伸ばせないという状況にあるわけではあり

ません。実際、多くの金融機関では貸出の増加を図っていくという姿勢にありまして、貸出残高の前年比は、このところむしろ伸び率を高めているという状況です。貸出金利など企業の資金調達コストも極めて低い水準が維持されています。従って、企業金融全体を巡る情勢は、全体としては緩和的な状態が維持されていると判断しています。しかし、企業収益が悪化し、倒産が増加傾向にあるだけに、金融機関の貸出態度を含め、企業金融の動向については引き続き注意深く点検してまいりたいと思います。それからご質問にありましたこの地域での金融につきましても、名古屋支店を通じてきめ細かくモニターをしているということでもあります。

(問) この東海地方は輸出企業が多いわけですがけれども、今後の米国経済の先行きについてどうみているか、また、それに伴って、国内経済の回復の見通しについて、どのようにお考えになっているかをお聞かせ頂ければと思います。

(答) 米国経済は、この第2四半期のGDP成長率自体は、減税の影響もあり、高めの成長率でありましたが、この下半期にかけては、成長率は低下し、経済全体として停滞気味に推移するとみています。米国の経済をかたちづくる要因はいくつかありますけれども、特に、住宅バブル崩壊の影響といたしますか、住宅投資の減少という影響、それから2つ目には、サブプライム住宅ローン問題発生に伴う金融市場の混乱と、それが金融活動全体に対して引き締めの影響を及ぼしていくことの影響、それから3つ目にはエネルギー・原材料価格の上昇、これら3つの要因があると思います。こうした要因に照らしてみても、先程申し上げたような判断になります。

少し具体的に申し上げますと、住宅投資は、もう既にかなり減少が続いてきましたから、この後、減少幅がどんどん拡大するというのではなくて、その影響は少しずつこれまでよりは小さくなっていく可能性があります。しかし、まだ住宅価格の状況からみて、下げ止まったということではないと思います。それから企業金融、金融一般ですが、いつも申し上げている通り、資産価格と金融市場と実体経済の負の相乗作用というものが、いつどのように収束するのか、これ

はまだ展望がみえてないということだと思います。この面も引き続き景気に対する下押し要因だと思います。3つ目のエネルギー・原材料価格の上昇につきましては、足許少し下落に転じていますが、これもまだ先行きどのようになるかは分かりません。いずれにせよ、今申し上げた3つの要因についてみますと、先程申し上げたような判断になるということです。

国内の景気については、これは先程講演で申し上げたことと重なりますが、こうしたサブプライム住宅ローン問題の発生後の金融市場の混乱、あるいは世界経済の減速、それから交易条件の悪化を考えると、当面は現在の停滞が続くとみています。ただ、エネルギー・原材料価格の上昇は、足許では止まっていますし、標準的、中心的なシナリオとしては、やがてはこの影響は減衰していくとみております。それから世界経済についても、やがて現在の局面が変わってくるとみておまして、中心的な見通しとしては、次第に物価安定のもとでの持続的成長という経路に復していくという判断です。ただ、景気にしても、物価についても、非常に不確実性が高いとみていますから、注意深く両方向のリスクをみていきたいと思っています。

(問) 昨日の福田首相の退陣についてもう一言お伺いしたいのですが、副総裁1名と審議委員1名が空席になっている問題は、次の政権に持ち越されることになりました。改めて次の政権に期待されることを教えて頂ければと思います。

(答) こうした問いは、これまで何回か聞かれておりますが、私の気持ちはいつも同じです。まず、現在2名欠けているという事態は、これは異例の状態であります。日本銀行の政策運営、それから業務の遂行を考えると、早く現在の異例の事態が解消されることを強く願っているということでもあります。ただ一方で、私は、日本銀行の政策運営、それから業務運営の最終的な執行の責任者であり、2人欠けているから政策運営、あるいは業務執行が円滑さを欠くということがあってはなりませんから、どのような事態であっても、適切に仕事をしていくということが私の責任であり、そういうことがないように一生懸命やっていきたいということに尽きます。

(問) 2つお聞きします。本日の講演の中で、現在非常に厳しい状況にあるという、その要因について2つの要因を語っています。一つは、国際金融資本市場の動揺と世界経済の減速、第二としては、エネルギー・原材料価格の上昇です。この順番にあまり大きな意味はないのかもしれませんが、一週間ほど前に行われた大阪での講演では、第一にエネルギー・原材料価格の上昇を挙げられていて、二番目に市場の動揺と世界経済の減速の影響を挙げられていました。この順番が変わったことで、優先順位が変わったのか、どのように認識されているのかというのが、まず一点です。

もう一点は、やはり大阪の講演と比較して、少し新しい見方をご提示されていらっしゃると思います。挨拶の4ページの中ごろで、「原油価格上昇とサブプライム・ローン問題がそれぞれ独立した現象ではない」と、同根ではないかという考え方をおっしゃっています。その大きな背景として、金融緩和の長期化を挙げていらっしゃると思います。国内については、長い期間金融緩和が続いているわけですが、それにもかかわらず、大きなバブルは発生していないと思います。白川総裁ご自身が、3つの過剰が解消されているとおっしゃっているわけで、新たな過剰が発生していないこともあり、国内で大きなバブルが発生したとは一般的にはみられていないと思います。それにもかかわらず、この講演で、大阪の講演以上に金融緩和の長期化というもののリスクを指摘されていらっしゃると思いますが、ある種、日本においてこれだけ長期間緩和が続いたにもかかわらず、大きな過剰なり、バブルが発生していないという中で、金融緩和の長期化のリスクを繰り返されていらっしゃるというのは、ちょっと斜めにみると、狼少年といいますか、実体のないものに怯えているように理解する向きもあるのではないかと思います。白川総裁としては、日本の金融緩和の長期化が、ここで指摘されている原油価格の上昇とかサブプライムバブルとかを引き起こす大きな要因となったとお考えなのかどうか、その点についてお考えをお聞かせ下さい。

(答) 先週の月曜日に大阪で講演をしまして、本日、名古屋で講演があるということで、短期間のうちに2つ講演があつて、地元の経済界の主要な方々に対し

て経済情勢を説明するという時に、どのような話をするかというのは、なかなか頭を悩ますものであります。同じ話をするというのは、大変失礼なことでありませし、しかし、僅か8日間でマクロ経済の状況が一変するわけではもちろんありませんから、経済の基本的な流れとかメカニズムについては、同じように説明をしているわけです。その上で、この名古屋という場所を考えながら、大阪ではなく名古屋で語ったほうが良いということをお伝えたい、という気持ちで今回講演をしました。先程、国際金融資本市場の問題、それからエネルギー・原材料価格の話、この順番が変わったことについて何か深い意味があるのかというお話がありましたけれども、結論からいいますと、深い意味は全くありません。敢えていえば、この講演で少し丁寧に申し上げたことは、両者はもちろん同じ現象ではないけれども、しかし、同じような要因を背景とするものであるということをお少し丁寧に語ったという点では、前回とは違いますが、別に8日前に無い認識が、その後考えた結果今回新たに分かったというわけでは決してありません。しかし、両方が全く同じ現象であるということをお言っているわけでもありません。サブプライム住宅ローン問題については、いろんな議論が現在なされています。非常に複雑な要因が絡み合っていますし、全体像が今解明できているわけではありませんが、ただ両方を全く独立の現象として考えるという思考様式は適切ではないということをお、この中で申し上げたかったということをおです。

それから、金融政策との関係ですが、これも今回名古屋という場所でお、特にこれを長く話さなければならぬという必然性があったわけではありません。大阪では別途のテーマもありましたので、限られた時間の中で前回十分に説明できなかったことを、今回は少し補強的に説明したということをおです。いつも申し上げることをおですが、金融政策の効果というものは、長い時間をかけて実現するものおです。いわゆる効果波及のラグは1年半とか2年と言われるわけおですが、しかし、もっと大きな長い時間をかけて影響が実現していくものもあります。そうした点は重要であると認識されつつも、足許の議論をするときにはなかなか十分には取り扱えないものおですので、記者会見ではなくて講演という場で少し丁寧に説明することに意味があると思ひました。従って、今この時点で、目先の金融政策に対して強い意味合いをお込めているということではありません。ただ、金融政策を考

える以上、常に足許の短期の話と中長期的な話を全て意識しておく必要があると申し上げたわけです。サブプライム住宅ローン問題は、主として世界全体といえますか、特に先進国——もちろん先進国の中には日本も入りますが——、先進国全体の金融政策の観点から語ったわけであり、日本の金融政策と世界のサブプライム住宅ローン問題や、その後のバブルの崩壊ということを意識してお話したものではありません。

(問) 政治の関係で伺いたいのですが、福田総理がこれで退任されるということで、そうすると白川さんを選んだ総理がいなくなるということになります。ある意味で、後ろ盾がなくなったように感じられるようなことがあるのかどうかということが一点です。それから7月末頃だったと思いますが、政府の経済閣僚と官房長官との意見交換が行われたかと思えます。これが新政権の後、引き続き行われるかどうか非常に不透明だと思えますが、これはどういう姿であるべきかというお考えがあれば伺いたいと思えます。

(答) 先程も申し上げたとおり、福田総理は私が総裁に就任する時に任命して下さった総理であります。暖かい激励の言葉をもらって、それは大変に印象的でありました。日本銀行総裁、あるいは日本銀行につきましては、金融政策運営の目的、金融政策の決定の仕方などは、全て日本銀行法に明確に規定されています。法律の規定、それから法律の規定の背後にある精神というものは、政府においても、あるいは国会においても十分尊重されていると思えます。従って、総理が代わったから後ろ盾をなくすとは考えておりません。

それから意見交換についてですが、一般論としてまず、政府との間で十分な意見交換をしていくということは、日銀法に規定されていることでありまして、そうした努力を自分自身行っています。今ご質問のあった官房長官、それから財務大臣、経済財政担当大臣との会合が新しい内閣のもとでどのようになるのかということは、私のほうからお答えする話ではないと思えます。ただ、日本銀行としましては、法律の規定の背後にある精神、日本銀行法に従って、意見交換を行うとともに、物価安定のもとでの持続的な成長の実現に貢献していくという

ことに努めていきたいと思っています。

(問) 産業素材市況についてお伺いします。先程総裁のほうから、エネルギー・原材料価格が足許少し下落しているというご指摘がありました。例えば、鋼材原料となる鉄スクラップなどの足許の価格が急落していますけれども、こうした変化は高騰を続けてきた産業素材市況の転機と言えるのか、また、景気の停滞や減速の影響と言えるのか、その点をお伺いしたいと思います。

(答) 鋼材あるいはスクラップを含めまして国際商品市況が足許下落しているわけですが、この背景をどう考えるかということについては、もちろん私もいろいろな議論を行い、分析をしています。東京での記者会見でも一度申し上げたことがあります。世界全体としての景気の減速を反映したものであるという考え方と、それから、どういう言葉が一番良いのか分かりませんが、投機的ないし金融的な要因により急ピッチで上昇し、その影響がやや剥落しているという2つの解釈があるわけです。現時点でどちらだと決め付けることはできませんし、両方の可能性を意識して、状況をみているということでもあります。どちらの要因が大きいかによって、この後の日本の経済に与える影響も異なってきます。私自身は、敢えてどちらのほうに共感を持つかと言いますと、これは日本銀行の中でもいろいろな意見がありますから、日本銀行としての見解というより、仮説的にということですが、エネルギー・原材料価格が長期にわたって上がってきたことの基本的な影響は、景気が強く需給面から価格が上がってきていることの影響が大きいと考えていました。まだ下がってきている期間は長くありませんから、結論は出せませんが、もし、現在の価格が低下した状況が暫く続くということになりますと、世界経済全体が少し減速をしているということの影響かなと思いますけれども、繰り返しになりますが、そこは注意深くみていきたいと思っています。

以 上